

官民協働プラットフォームを活用した日本型教育の海外展開

背景

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、**関係省庁・政府系機関・教育関連企業等から構成する「日本型教育の官民協働プラットフォーム」を立ち上げた**ところ。



日本の小中学校制度は独特でありインドにモデルとして導入したい
(インド・モディ首相)

「テインセイン大統領から日本の教育制度を取り入れるように指示があった」(ミャンマー・テイン・テイン大統領府大臣)

「日本の教育システムは最も優れており、道徳倫理観の高さも評価している。エジプトでも道徳心・規律を醸成するために日本式教育を取り入れたい」
(エジプト・エルシーシー大統領)

「ベトナムの一部の専門学校のアップグレードへの支援をお願いしたい」
(ベトナム・ズン首相)

「高専をモデル的に導入したい」
(タイ・ダーボン教育大臣)

事業概要・目的

このスキームの下、関係者間での情報共有を図るとともに、**具体の展開案件の形成を促進するための国別・分野別分科会、国際フォーラムを開催**、また、**有望な展開案件についてパイロット事業として支援し**、教育の海外展開モデルの形成を実現する。

これらの取り組みにより、教育を通じた諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進、日本の教育産業等の海外進出促進を目指す。

1. 官民協働プラットフォームによる情報共有・案件形成



2. ニーズの具体化、マッチング機会の促進



案件形成が促進される土壌を醸成

3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

海外展開モデルの形成

- ・教育カリキュラム、教員研修制度の導入
- ・教科書の採用
- ・高専制度の導入
- ・大学・高専等の進出
- ・日本の教育産業の海外進出等

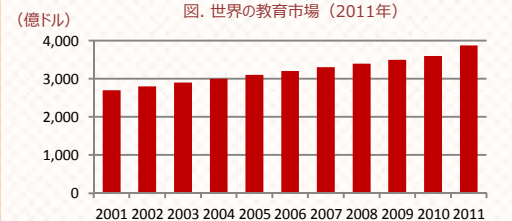
① 将来の親日層の拡大

特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果が期待できる。

② 日本の教育機関の国際化

海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

③ 経済成長への貢献



→ 教育分野の伸びは約 1.5 倍と成長市場